



G20北海道倶知安観光大臣会合
2019年10月26日 北海道倶知安町

宣言（仮訳）

観光による持続可能な開発目標（SDGs）への貢献の推進

我々G20、と招待国（オランダ、フィリピン、シンガポール、スペイン、スイス、タイ、ベトナム）の観光大臣は、ILO、OECD、世界観光機関（UNWTO）、世界旅行ツーリズム協会（WTTC）の代表の参加を得て、2019年10月26日、日本の北海道倶知安町において日本が議長国として会合を開催した。我々は、

<1> 以下を想起する。【Recalling】

1. 観光は、直接的・間接的・誘発的影響をあわせて、G20各国で世界のGDPのおよそ10.4%を占める（WTTC、2019年）とともに、観光業は、G20の直接的GDPの3%を占める（UNWTO、2019年）。
2. 観光は、世界的に最も成長し、かつ強靱性のある経済活動の一つ。予測によれば、国際旅客数は2018年の14億人から2030年には18億人に達し、今後、観光は持続的成長が見込まれている（UNWTO、2019年）。
3. 旅客の移動を含め、国際的な観光から生じるグローバルな輸出は、2018年には全世界で1.7兆USドル（合計7%）、G20においては、1.2兆USドルに達した（G20輸出高の6%）（UNWTO、2019年）。
4. 観光は、輸出全体よりも国内経済に大きな影響を及ぼす。各国平均すると、（外国人支出による）観光輸出の1USドルは、89セントの国内付加価値と11セントの海外付加価値を生み出す（OECD、2017年）。
5. 観光は、経済の統合、社会的・経済的発展を推進する主要な分野の一つである。
6. 観光は、労働集約的なサービス産業であり、世界で10人に1人の雇用、または約3億1千9百万の雇用を創出すると推定されている（WTTC、2019年）とともに、G20において6%の直接的雇用を創出すると推定されている（UNWTO、2019年）。
7. 観光は、全世代、全てのスキルレベルの雇用を創出する。また、観光は、観光業内部のみならず、農業、建設業、製造業、小売業、手工業、文化・クリエイティブ業、金融サービス業、

ICT産業といった他の多くの産業においても、全体の価値連鎖（バリュー・チェーン）を通じて、雇用を創出する。

8. 観光業において1人の雇用が生まれると、他の産業において1.5人分の追加的ないしは間接的な雇用が創出されると推計される（国際労働機関（ILO）、2017年）。また、観光業は、経済全体と比較して、相対的に女性の雇用・起業者の比率が高い。
9. 観光の成長は、自然資源の保護と活用、環境・気候的影響、生物多様性、社会・文化的影響、インフラ、輸送、労働条件と労働市場、安全、混雑対策ならびに受入地域との関係性の観点において、数々の困難を生み出す。
10. 観光は、働きがいのある人間らしい仕事と経済成長というSDG8、つくる責任・使う責任というSDG12、海の豊かさを守ろうというSDG14といった、「持続可能な開発目標」SDGsの中で大きな役割を果たしている。さらに、観光の横断的な性質は、17全てのSDGsへの貢献にまさに適している。
11. 観光は、女性、若者、障害者、移民、先住民の人々や部族の人々、地方の人々など、そしてそれらにかぎらず社会的、経済的リスクに対してより弱い立場にある人々を、経済的に力づけ、雇用創出を促進する潜在性を持ち、社会的包摂を牽引する力となる。
12. 観光は、参入障壁が低いことから、その多くが中小企業からなる分野であり、若年・女性起業家に大きな機会を与えると同時に、中小企業や新興企業がバリュー・チェーンに統合される大きな機会を与える。
13. 観光は、地理的に広まることによって、地方の雇用と発展を支えながら、雇用創出と起業を促進する。
14. デジタル化と新しいテクノロジーは、市場へのアクセス、業務の効率化、雇用創出と起業を促進する新しい機会を生み出しつつ、観光の成長と統合を加速させてきた。その一方で、とりわけスキルの差や地域の労働市場、投資不足といった観点において、いくつかの課題も提起している。
15. 移動や都市開発の分野における新しい技術は観光客及び住民の移動の円滑化や体験価値の向上、移動先の拡大、全般的な生活の質の向上に大きく貢献するポテンシャルがある。

<2> 以下を考慮に入れる。【Taking into consideration】

16. 「強く、持続可能で、バランスのとれた成長」というG20の主要目的
17. 「自由貿易とイノベーションを促進し、経済を成長させながら不均衡を減らし、発展的な議題とSDGsを中心にすえ、ほかのグローバルな課題に貢献しつつ、グローバルな経済成長をリードすること」、そして「自由で開かれ、包括的で持続可能な『人間中心の未来社会』を促進していく」という、議長国日本によるG20の目的
18. 世界の変化に関する2015年9月25日の国連総会決議70/1。つまり、2030年に向けた持続可能な開発に関する17の持続可能な開発目標（SDGs）の採用

＜3＞ G20大阪首脳宣言において、G20リーダーが観光部門の雇用、経済、自然保護、包摂的かつ持続可能な開発の面での貢献の最大化に取り組むことを約束したことを踏まえ、G20の観光大臣は以下の3つの項目の達成に向けた項目19以降の取組について合意をしている

【agree to】

- SDGsに対する観光の貢献の最大化
 - 訪問者と地域社会双方に恩恵のある観光のマネジメント
 - 持続可能な観光を促進するためのイノベーションとデジタル化の推進
19. G20首脳宣言での観光に関する記載に基づき、各国は取組を進めること
 20. SDGsの実行に関する国家的テーマや戦略に観光を位置づけることで、観光がすべての17のSDGsに貢献することを促進すること
 21. UNWTOとJICAが行っている、観光によるSDGsへの貢献を評価するためのツールキットの作成に向けた共同作業について歓迎し、来年これが完成し、広く活用されることを期待すること
 22. 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンに基づいて、観光分野においても、観光地及び地域社会を守るため、G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組を通じて積極的な取組を進めること
 23. UNWTO、UN Women、世界銀行、WTTC等の国際機関による、観光を通じた女性のエンパワーメントに関するレポートを歓迎し、G20大阪首脳宣言における女性のエンパワーメントに関する合意に基づく、ANNEX 1も参照した、各国によるイニシアティブを奨励すること
 24. 「質の高いインフラ投資に関するG20原則」に基づき、観光及びその関連分野においても質の高いインフラ投資に取り組むこと
 25. 国際的な協力と自然及び人的災害並びに外的ショックに関する危機管理及び災害時及びその後の情報提供に関するベストプラクティスの共有等の各国等の自発的な取組（ANNEX 2）を通じG20各国の観光の強じん性を強化すること
 26. 持続可能な観光の発展において、官民の連携を強め、官民、起業家、地域社会、学术界が一体となるガバナンスモデルを促進すること
 27. 地域に固有の自然や文化財が存在しており、これらの資源を保護しながら体験させ、その利益を資源の更なる保護や地元経済への共有に繋げていく責任ある観光を促進し、地方創生と観光地の持続可能性を改善すべく多様な地域への誘客を促進すること
 28. イノベーションを促進し、持続可能な企業を創出し、とりわけ女性や若者に対する質の高い雇用の創出を促進するような人的資本の発展と包括的な労働市場を促進する施策を奨励することと、観光分野の職業訓練に関する協力や仕事の将来に関する人間中心手法を進めること
 29. 訪問客の経験、市場分析と市場へのアクセス、データ収集・共有を改善し、安全・安心および移動の簡易性を向上させ、効果的な訪問客のマネジメントを促進し、新技術、デジタルスキルと資金へのアクセスを含めた中小企業の発展を支援するために、デジタル化を最大限に活用

すること

30. UNWTOによる持続可能な観光の測定イニシアティブ（MST）の導入に向けた取組を歓迎するとともに、観光の影響に関する調査・測定及び証拠に基づいた意思決定・計画立案・マネジメントを実現するため、国際基準と新しいテクノロジーを活用した持続可能な観光の測定に関する取組を進展させること
31. 有効なビジネス環境のための望ましい状況を確立し、イノベーションと起業を促進し、観光のバリュー・チェーンに沿う形で、スタートアップ、大企業、投資家と政府をつなぐネットワークを形成すること
32. 観光の可能性を最大化し、経済成長、雇用創出、強靱性、包摂性と持続可能性を最大化すべく、今後、正式なG20閣僚会合の一つとして観光大臣会合を組織化するよう、G20の首脳に促すこと
33. これらの目的を達成するため、G20各国によるUNWTO、OECD、ILO等との連携を通じた包括的なイニシアティブを推進すること

G20各国は、G20の枠組みの中で観光アジェンダを推進する上でのリーダーシップについて日本政府に賛意を示すとともに、サウジアラビアが2020年に正式なG20の閣僚会合としてG20観光大臣会合を開催することに謝意を示す。

2019年10月
於：北海道倶知安町